

公の施設の管理における公正の確保と透明性の向上について

乙は、公の施設の管理における公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続条例（平成 7 年宮城県条例第 30 号。以下「条例」という。）その他関係法令等に定めるもののほか、下記により実施するものとする。

記

- 1 乙が、その業務の範囲内において公の施設を管理するため特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為であって処分に該当しないもの（以下「行政指導」という。）に当たっては、条例第 30 条第 1 項及び第 2 項本文、第 31 条第 1 項並びに第 32 条から第 34 条までの規定を遵守しなければならない。この場合において、条例中「県の機関」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。
- 2 乙は、条例第 2 条第 4 号に規定する申請に対する許認可等の処分の権限が与えられるときは、「様式 1」、「様式 3」及び「様式 4」に必要事項を記入の上、甲に提出しなければならない。様式の記入事項に変更があったときも、同様とする。
- 3 乙は、条例第 2 条第 5 号に規定する不利益処分の権限が与えられるときは、「様式 2」、「様式 5」及び「様式 6」に必要事項を記入の上、甲に提出しなければならない。様式の記入事項に変更があったときも、同様とする。
- 4 乙は、「様式 1」から「様式 6」までを、申請に対する処分に係るものと不利益処分に係るものに区分の上、公の施設の窓口等に備え付け、条例に規定する審査基準、標準処理期間及び同処分基準並びに処分に関する条例等を公にしておかななければならない。様式の記入事項に変更があったときも、同様とする。
- 5 乙は、聴聞又は弁明の機会の付与を行うときは、「聴聞及び弁明の機会の付与に関する取扱要綱」（平成 6 年 10 月 1 日施行）に準じるものとする。











